

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**日立造船株式会社**（証券コード: 7004）

## 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

BBB+  
安定的 → ポジティブ

## 【据置】

債券格付  
劣後ローン格付

BBB+  
BBB-

## ■ 格付事由

- ごみ焼却施設のEPC、保守・運営を主力とする総合重機メーカー。環境部門を中心に、機械・インフラ部門、脱炭素化部門といった領域で事業を展開している。ごみ焼却施設では、国内トップクラスのポジションを確立しており、AOM (Afterservice, Operation, Maintenance) や長期運営受託といった継続的事業が安定収益源になっている。傘下に欧州ごみ焼却発電シェア1位の日立造船イノバ（イノバ社）を有し、22年2月に同シェア3位のシュタインミュラー社を買収した。
- 収益力が高まりつつある。国内の環境部門は引き続き更新需要が見込まれることに加え、継続的事業の安定した利益貢献も期待できる。イノバ社は海外案件の受注を着実に積み上げており、工事の進捗に伴い売上・利益ともに増加傾向にある。機械・インフラ部門も資材価格高騰などの影響を受けているものの一定の利益を確保可能とみられる。また、22/3期までフリーキャッシュフローが3期連続でプラスとなり、ネット有利子負債が減少した。以上を踏まえて、格付の見直しを安定的からポジティブに変更した。今後、自己資本の拡充が一層進むか確認の上、格付に反映していく。
- 23/3期の営業利益は会社計画で200億円（前期比28.7%増）と公表されている。環境部門はイノバ社におけるEPC事業の利益拡大などで増益となる見込み。また、機械・インフラ部門もプレス市況の回復などで利益が改善する見直しである。足元までの受注も堅調であり、24/3期の業績も底堅く推移するとみられる。また、シュタインミュラー社とのシナジー効果の発現状況に注目している。同社は得意とする製品やサービス拠点の展開エリアがイノバ社とは異なる部分もあり、技術面、地域面での相互補完が期待される。
- 22/3期末における劣後ローンの資本性考慮後の自己資本比率は30.6%（21/3期末は31.8%）、ネットDERは0.10倍（同0.30倍）となった。売上債権の増加などに伴い総資産が膨らんだために自己資本比率は悪化した。自己資本の増加とネット有利子負債の減少によりネットDERは改善した。近年、キャッシュフロー創出力は高まっており、堅実な財務運営姿勢を踏まえれば、財務構成の改善が進む可能性が高いと考えられる。なお、22年5月に劣後ローンを期限前弁済したが、同等の資本性を有する劣後ローンでリプレースメントしている。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

## ■ 格付対象

発行体：日立造船株式会社

## 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

## 【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月14日	2024年9月13日	0.570%	BBB+
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月21日	2025年9月19日	0.590%	BBB+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2021年10月28日	2026年10月28日	0.430%	BBB+
対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	200億円	2022年5月31日	2082年5月29日	(注)	BBB-

(注) 実行日から2027年5月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息期間においては当該期間の基準金利に当初スプレッドを合計した利率による固定金利、2027年5月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息期間においては当該期間の基準金利に当初スプレッドと1.0%のステップアップ金利を加算した利率による変動金利

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年9月15日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「総合重機」（2011年7月13日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 日立造船株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル